

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 国産農林水産物の利用・調達について
- 3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について
- 4 リスク対策について

調査要領

調査時点 令和6年1月

調査方法 調査票による郵送調査とインターネット調査を併用

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6, 348社

有効回収数 2, 137社（回収率：33.7%）

＜内訳＞	食品製造業	1, 332社
	食品卸売業	558社
	食品小売業	179社
	飲食業	68社

（注1）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

（注2）令和6年1月1日能登半島地震の被災県（富山県、石川県、福井県、新潟県）所在の企業は除外

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) に掲載しています。トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順でご覧いただくか、右の2次元コードでもアクセス可能です。（通信料はお客様のご負担となります）



＜調査に関するお問い合わせ＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和6年3月



日本政策金融公庫

農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。



1 食品産業の景況について

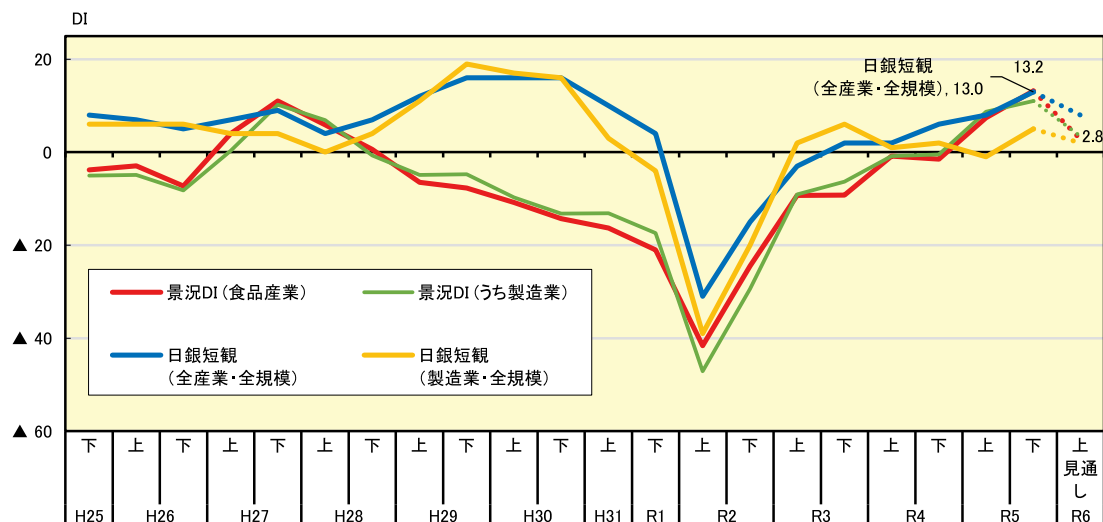
景況DI（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

【令和5年下半期実績】

・景況DIは、前回調査（令和5年上半期）から5.8ポイント上昇し13.2となった。

【令和6年上半期見通し】

・景況DIは、令和5年下半期から10.4ポイント低下し2.8となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
食品産業	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.5	7.4	13.2(+5.8)	2.8(-10.4)
うち製造業	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	8.7	11.0(+2.3)	3.4(-7.6)

（ ）は前回との差

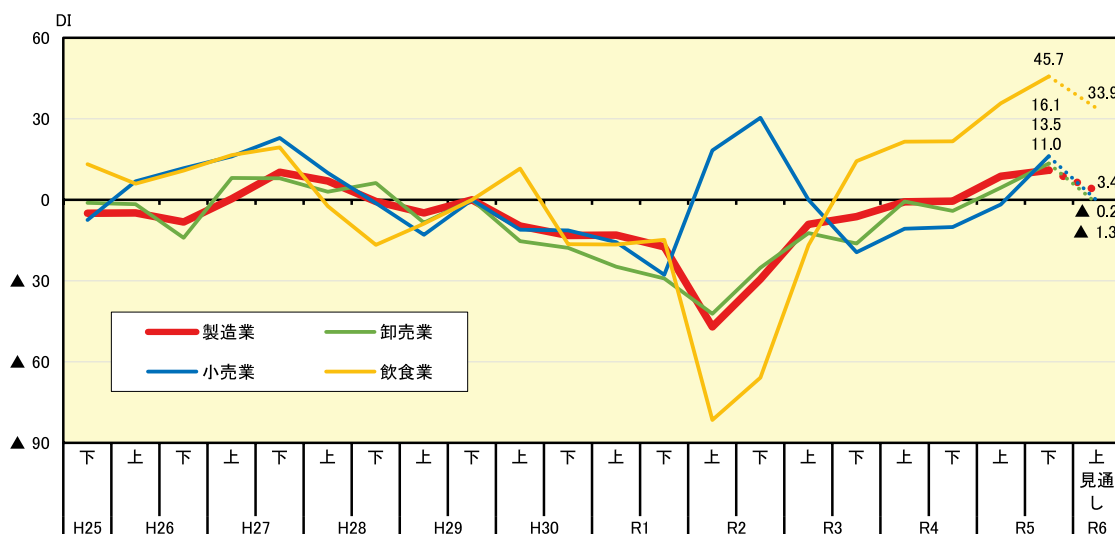
業種別景況DI

【令和5年下半期実績】

・業種別景況DIは、すべての業種で前回調査（令和5年上半期）から上昇し、プラス値となった。すべての業種でプラス値となったのは平成27年下半期以来8年ぶり。製造業、卸売業、飲食業は、平成9年の調査開始以来、最高値となった。

【令和6年上半期見通し】

・業種別景況DIは、すべての業種で令和5年下半期から低下する見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
製造業	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7	11.0(+11.5)	3.4(-7.6)
卸売業	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5	13.5(+17.6)	▲ 1.3(-14.8)
小売業	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 1.8	16.1(+26.2)	▲ 0.2(-16.3)
飲食業	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7(+24.1)	33.9(-11.8)

（ ）は前回との差

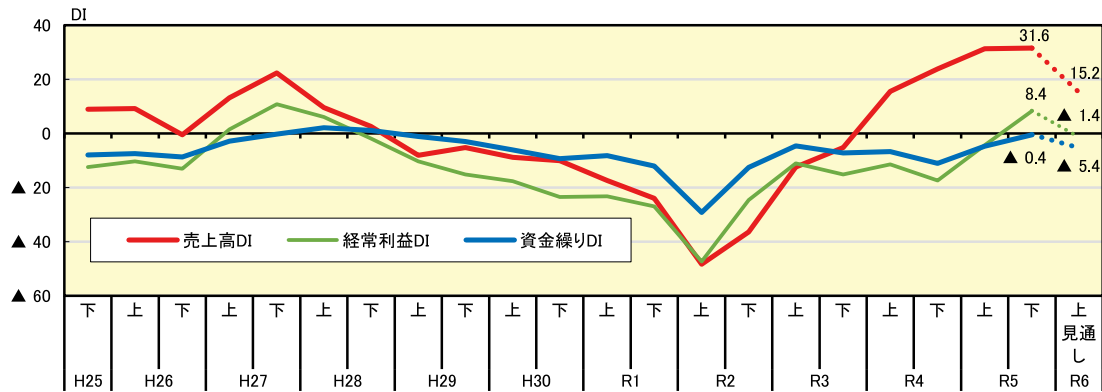
売上高DI・経常利益DI・資金繰りDI

【令和5年下半期実績】

- ・売上高DIは、前回調査(令和5年上半期)から0.3ポイント上昇し31.6と、横ばい推移となった。
- ・経常利益DIは、前回調査から12.7ポイント上昇し8.4ポイントと、平成28年上半期以来7年半ぶりにプラス値となった。
- ・資金繰りDIは、前回調査から4.3ポイント上昇し▲0.4となった。

【令和6年上半期見通し】

- ・売上高DIは、令和5年下半期から16.4ポイント低下し15.2となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和5年下半期から9.8ポイント低下し▲1.4と、マイナス値に転じる見通し。
- ・資金繰りDIは、令和5年下半期から5.0ポイント低下し▲5.4となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
売上高DI	▲10.0	▲17.4	▲24.0	▲48.3	▲36.4	▲12.4	▲5.2	15.6	23.9	31.3	31.6(+0.3)	15.2(-16.4)
経常利益DI	▲23.5	▲23.2	▲26.9	▲47.4	▲24.5	▲11.0	▲15.1	▲11.4	▲17.3	▲4.3	8.4(+12.7)	▲1.4(-9.8)
資金繰りDI	▲9.3	▲8.2	▲12.0	▲29.2	▲12.5	▲4.5	▲7.2	▲6.7	▲11.0	▲4.7	0.4(+4.3)	▲5.4(-5.0)

()は前回との差

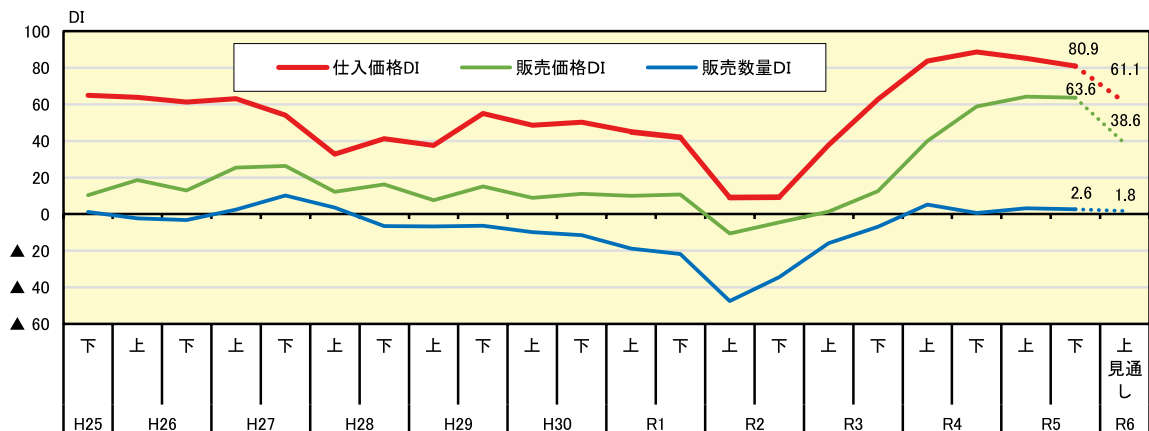
仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI (「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値)

【令和5年下半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回調査(令和5年上半期)から4.3ポイント低下し80.9となった。
- ・販売価格DIは、前回調査から0.7ポイント低下し63.6と、横ばい推移となった。
- ・販売数量DIは、前回調査から0.6ポイント低下し2.6と、横ばい推移となった。

【令和6年上半期見通し】

- ・仕入価格DIは、令和5年下半期から19.8ポイント低下し61.1となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和5年下半期から25.0ポイント低下し38.6となる見通し。
- ・販売数量DIは、令和5年下半期から0.8ポイント低下し1.8と、横ばい推移となる見通し。



	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
仕入価格DI	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2	80.9(-4.3)	61.1(-19.8)
販売価格DI	11.0	9.9	10.8	▲10.5	▲4.6	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3	63.6(-0.7)	38.6(-25.0)
販売数量DI	▲11.5	▲18.9	▲21.8	▲47.6	▲34.4	▲15.9	▲7.0	5.3	0.7	3.2	2.6(-0.6)	1.8(-0.8)

()は前回との差

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和6年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し	令和6年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
製 造 業	食 肉 加 工 品	28.0	10.2	46.7	30.5	26.9	2.9	10.5	▲ 2.8
	牛 乳 ・ 乳 製 品	36.0	16.4	62.8	25.5	33.3	15.7	11.8	7.9
	水 産 食 品	▲ 5.1	▲ 10.7	7.7	▲ 1.2	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 7.3	▲ 13.8
	農 産 保 存 食 品	2.3	2.7	27.3	16.1	▲ 2.0	1.0	▲ 18.4	▲ 9.1
	調 味 料	20.5	13.3	54.6	36.4	6.8	6.8	0.0	▲ 3.4
	糖 類	57.1	19.1	57.1	14.3	100.0	28.6	14.3	14.3
	精 穀 ・ 製 粉	6.4	▲ 15.4	35.8	▲ 4.9	▲ 16.6	▲ 21.9	0.0	▲ 19.5
	パ ン	16.0	5.5	43.5	25.0	17.4	13.1	▲ 13.0	▲ 21.7
	菓 子	26.7	14.2	60.0	31.0	17.3	9.6	2.8	2.1
	油 脂	26.7	10.0	40.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	め ん 類	15.8	4.5	29.5	17.6	13.8	0.0	4.0	▲ 4.0
	冷 凍 食 品	26.0	23.3	52.0	40.0	30.0	26.0	▲ 4.0	4.0
	炊 飯 ・ そ う 菜	▲ 4.5	▲ 5.6	13.7	10.6	▲ 19.7	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 19.7
	飲 料	9.9	9.1	27.3	15.9	6.9	9.1	▲ 4.5	2.3
	酒 類	▲ 12.9	0.8	▲ 2.5	13.7	▲ 14.5	▲ 1.6	▲ 21.7	▲ 9.6
	そ の 他	19.2	2.1	36.9	12.6	18.9	1.7	1.7	▲ 8.0
(製造業計) ①		11.0	3.4	31.5	16.9	5.1	0.1	▲ 3.5	▲ 6.9
卸 売 業	各 種 商 品	36.2	11.9	58.6	31.5	30.0	▲ 1.4	20.0	5.7
	穀 類 ・ 豆 類	28.8	3.9	53.0	21.6	21.5	▲ 13.8	11.8	3.9
	青 果 物	6.8	▲ 8.7	19.1	▲ 4.1	4.2	▲ 14.9	▲ 3.0	▲ 7.1
	食 肉	13.7	5.5	28.0	15.0	13.2	6.0	0.0	▲ 4.4
	生 鮮 魚 介	5.1	▲ 4.4	9.7	0.0	7.7	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 7.7
	そ の 他 生 鮮 品	▲ 16.1	▲ 29.9	▲ 20.7	▲ 37.9	▲ 24.2	▲ 34.5	▲ 3.5	▲ 17.3
	そ の 他 飲 食 品	18.2	7.8	37.6	20.8	10.4	5.3	6.5	▲ 2.6
(卸売業計) ②		13.5	▲ 1.3	27.2	7.4	10.1	▲ 7.2	3.1	▲ 4.2
② 関 係 の う ち の 市 場	うち市場開設兼卸売	▲ 8.0	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.1	▲ 4.2	▲ 22.5	▲ 9.9	▲ 8.5
	うち市場卸売	4.4	▲ 10.8	12.2	▲ 7.6	2.9	▲ 13.3	▲ 1.9	▲ 11.5
	うち市場仲卸	15.6	0.0	24.1	8.8	19.3	0.0	3.5	▲ 8.7
(小売業計) ③		16.1	▲ 0.2	29.1	11.2	15.3	▲ 7.9	3.9	▲ 4.0
(飲食業) ④		45.7	33.9	76.1	55.9	40.3	33.9	20.6	11.9
(食品産業計) ①～④計		13.2	2.8	31.6	15.2	8.4	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 5.4

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

 ≤ -20
 $\leq -5 <$
 $< 5 \leq$
 $< 20 \leq$

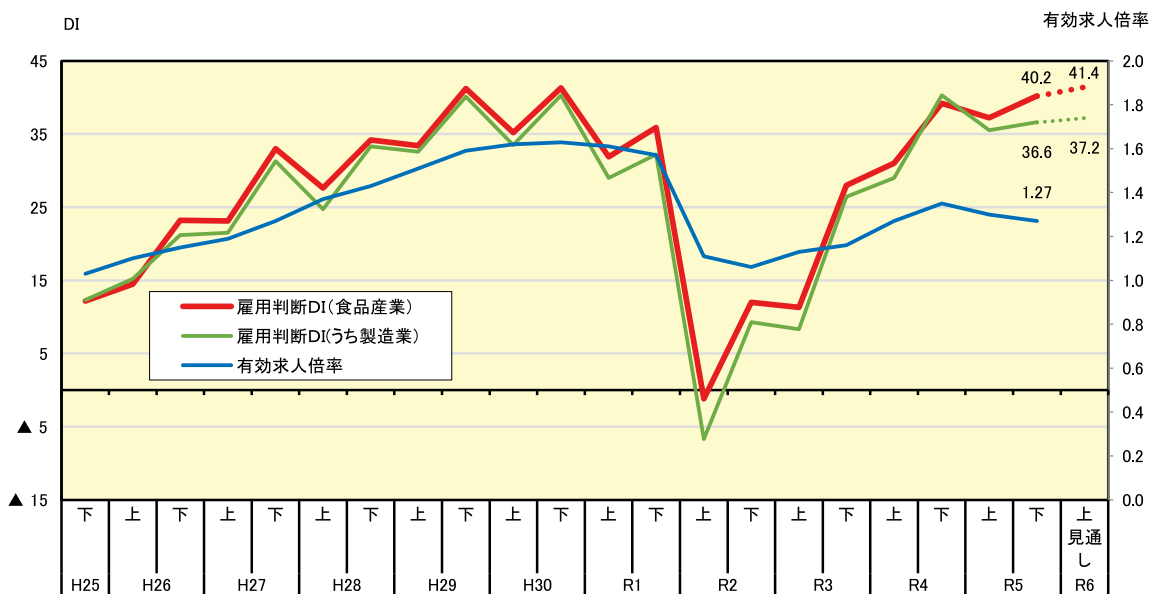

雇用判断DI（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

【令和5年下半期実績】

・雇用判断DIは、前回調査（令和5年上半期）から3.0ポイント上昇し40.2ポイントとなった。

【令和6年上半期見通し】

・雇用判断DIは、令和5年下半期から1.2ポイント上昇し41.4となる見通し。

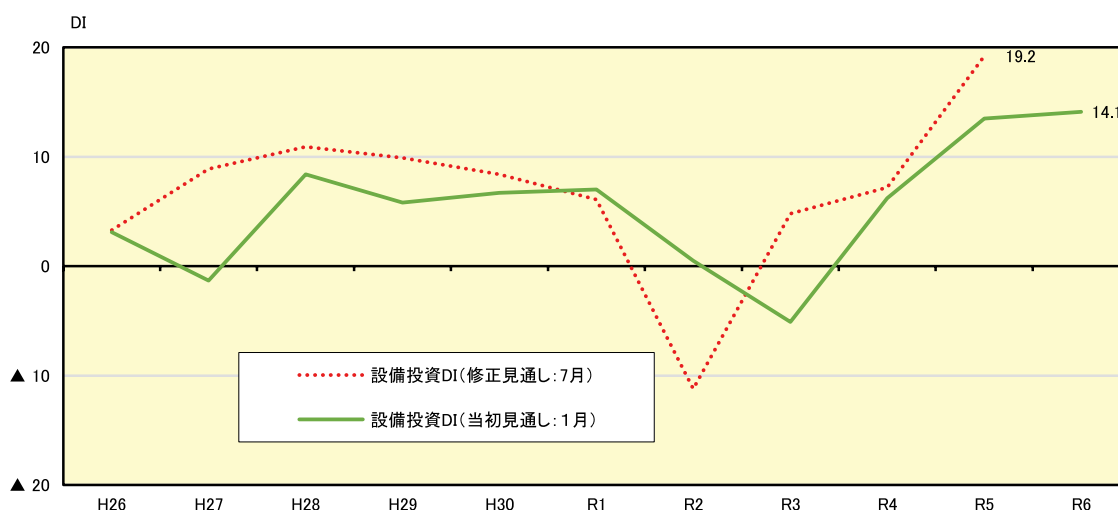


	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期 実績	令和6年 上半期 見通し
食品産業	41.3	31.9	35.9	▲1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2	40.2(+3.0)	41.4(+1.2)
うち製造業	40.3	29.0	32.2	▲6.7	9.3	8.3	26.4	29.0	40.3	35.5	36.6(+1.1)	37.2(+0.6)

()は前回との差

設備投資DI（「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値）

・令和6年の設備投資DI(令和6年1月時点の令和6年当初見通し)は14.1となり、1月時点の当初見通しは、平成9年の調査開始以来、最高値となった。



(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

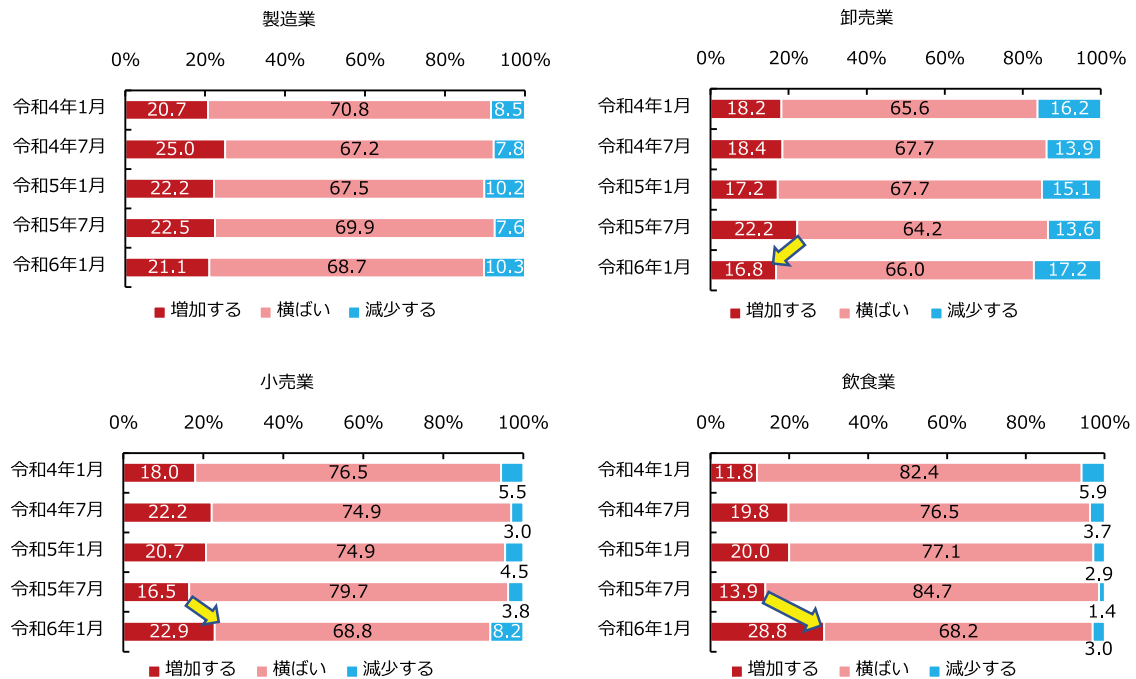
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲1.1	3.1	▲1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲5.1	6.2	13.5	14.1(+0.6)
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲11.2	4.8	7.2	19.2	

()は前回との差

2 国産農林水産物の利用・調達について

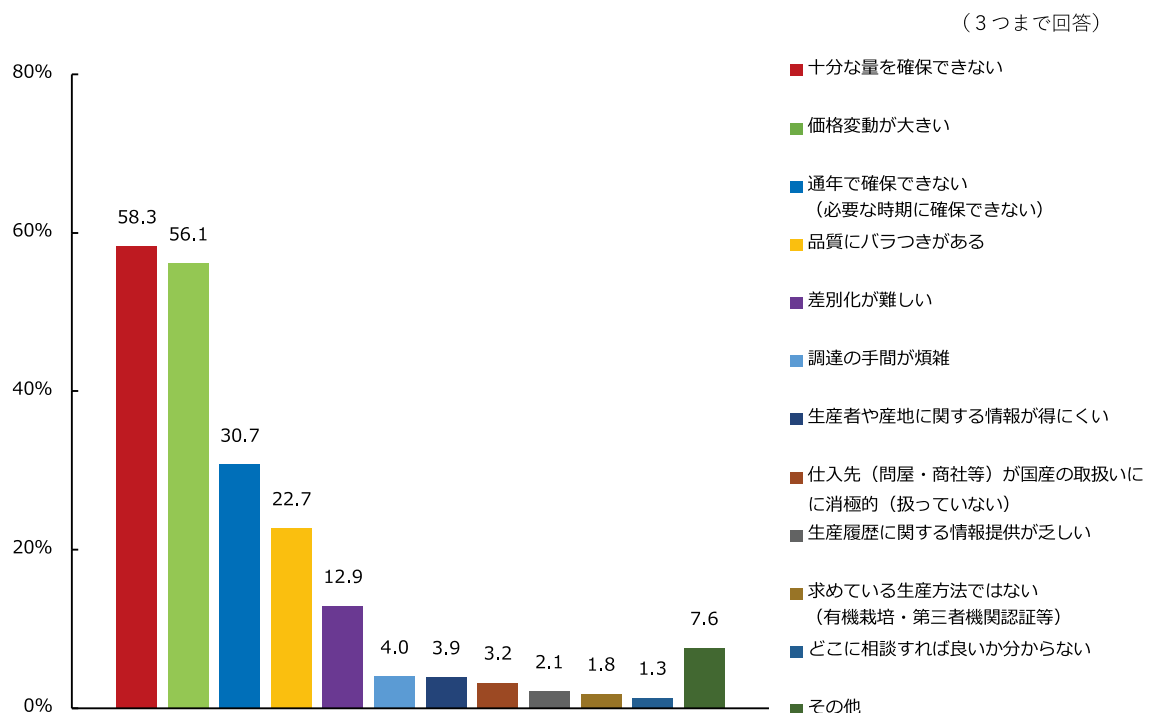
今後の調達量

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、小売業、飲食業で前回調査(令和5年上半期)から上昇し2割を超えた。



安定した調達の障害要因、課題

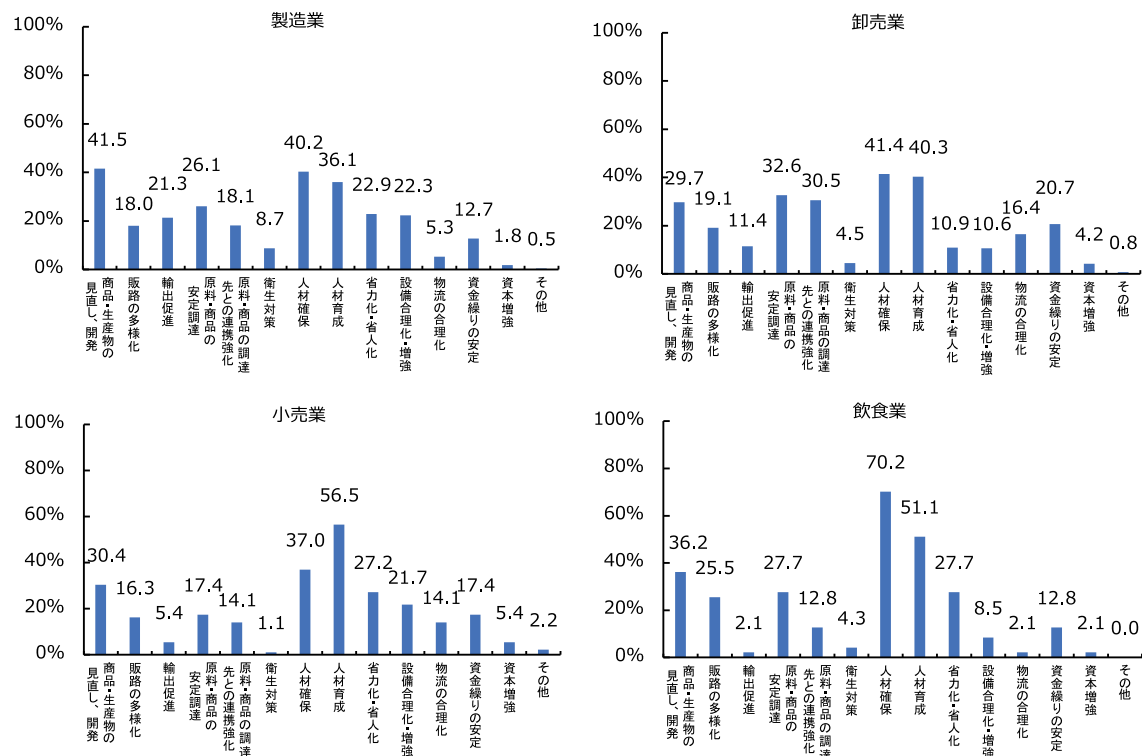
・国産農林水産物の安定した調達にあたっての障害要因、課題は、「十分な量を確保できない」、「価格変動が大きい」の回答割合が高く、約6割となった。



3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、小売業、飲食業では、「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し・開発」の回答割合が高くなった。卸売業では、「人材確保」、「人材育成」、「原料・商品の安定調達」の回答割合が高くなった。

(3つまで回答)



(注) 本設問はインターネット回答においてシステムの不具合があったため、郵送による回答のみを集計。(回答数1,398先：製造業882先、卸売業377先、小売業92先、飲食業47先)

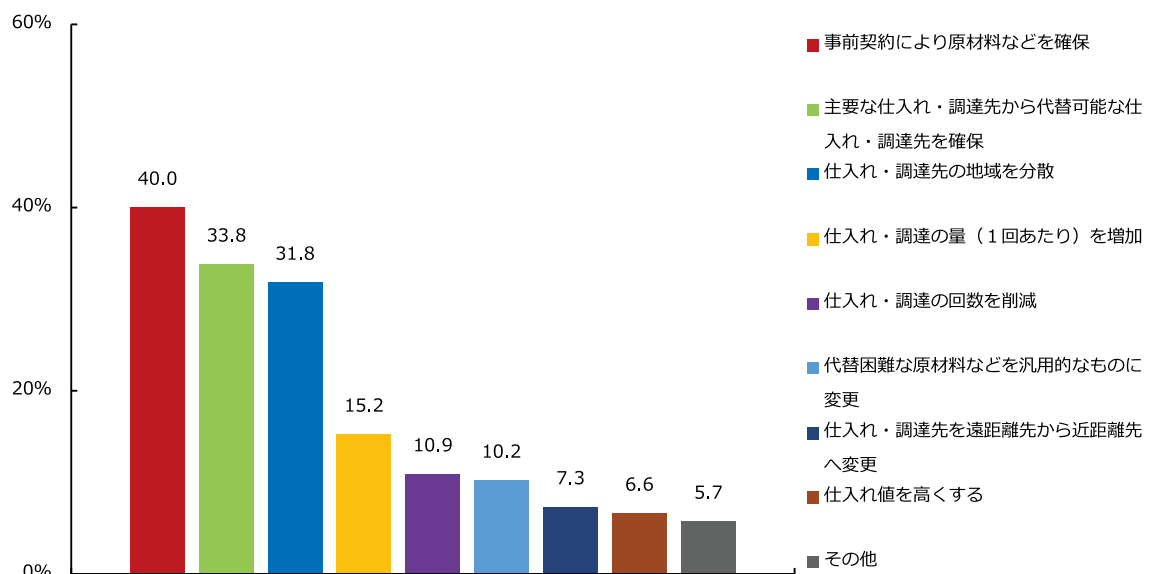
4 リスク対策について

仕入れ・調達段階における取組み

【全体】

・食品関連企業が仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策は、「事前契約により原材料などを確保」(40.0%)の回答割合が最も高く、次いで「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(33.8%)、「仕入れ・調達先の地域を分散」(31.8%)の順となった。

(あてはまるもの全て回答)

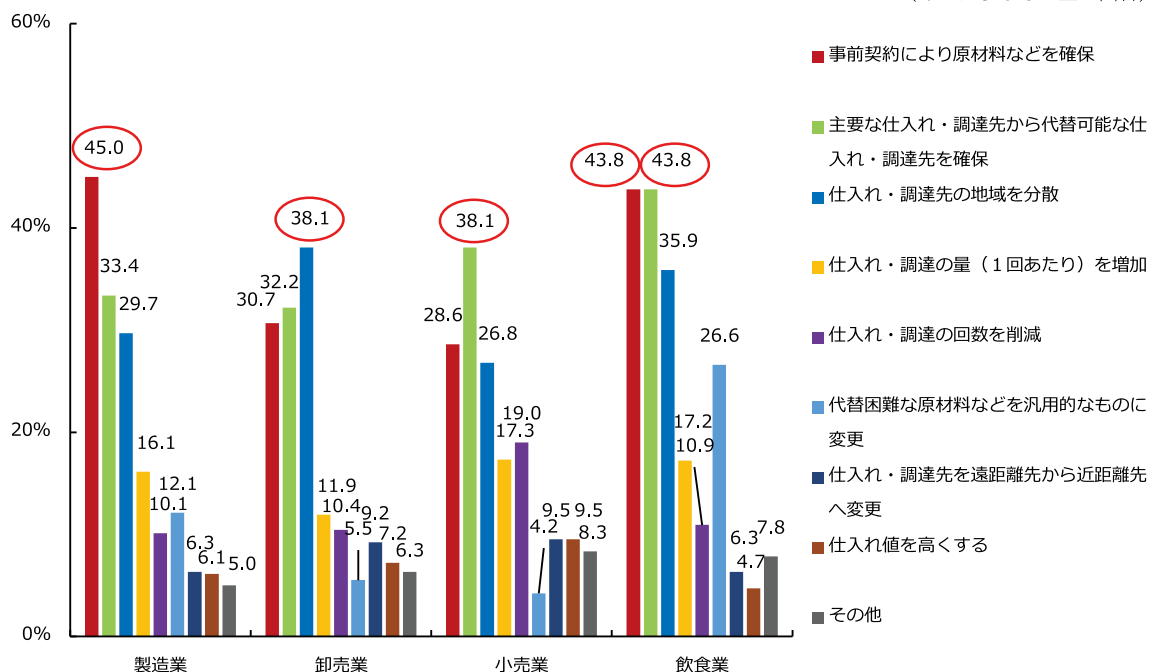


仕入れ・調達段階における取り組み

【業種別】

・食品関連企業が仕入れ・調達段階で取り組んでいるリスク対策について、業種別にみたと、製造業で「事前契約により原材料などを確保」(45.0%)、卸売業で「仕入れ・調達先の地域を分散」(38.1%)、小売業で「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(38.1%)、飲食業で「事前契約により原材料などを確保」、「主要な仕入れ・調達先から代替可能な仕入れ・調達先を確保」(43.8%)の回答割合が最も高くなった。

(あてはまるもの全て回答)



BCP(事業継続計画)の策定

・食品関連企業における災害など緊急時を想定したBCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定している」の回答割合は23.1%、「策定予定なし」の回答割合は51.4%となった。
 ・BCPの策定状況を業種別にみたと、「策定している」の回答割合は小売業で37.4%と最も高くなった。

